

市政、ここが知りたい！

一般質問（要旨）

一般質問は、定例会で、議員が議案に関係なく市政全般について、市の方針をただすものです。

12月定例会では、15日、16日、17日の3日間、次の23人の議員により行われました。

数多くの質問の中から、1議員につき1項目を選び、質問と答弁の要旨をご紹介します。

なお、答弁文末の（ ）内は、主な所管課です。



熊谷次郎直実像

リスクマネジメントとBCPについて



松本富男議員

問 本市の①リスクマネジメント②BCPの取組について、それぞれ伺いたい。

答 ①本市では、災害対策基本法の規定に基づき市民

の生命、財産を災害から保護することを目的に地域防災計画を策定している。この計画は自然災害を主としたものであり、災害発生後の対策が主体となっている。近年、自治体を取り巻くリスクは大きく変化をし、異常気象による局地的豪雨や環境汚染、情報漏えいなど、多様なリスクに直面していると実感している。市民の生命、財産をしつかりと守るためには、危機発生後の対策だけでなく、リスクに對して事前に予防対策を講ずることが必要であることから、市全体とした総合的なリスクマネジメントについて検討していきたい。②大規模な災害や危機事態が発生した場合、



平成21年度に行われた熊谷市総合防災訓練

応急対策活動や復旧・復興活動を行う一方、被災直後であっても、市民生活を支えるために必要な業務は継続して行わなければならない。そこで、災害などのリスクに備え、あらかじめ優先度の高い通常業務の選定と体制を整備しておく必要がある。本市では、このような認識のもと、ICT（情報通信技術）部門の業務継続計画や、新型インフルエンザ対応事務事業マニュアルを策定したところである。今後、災害に備えた業務継続計画の策定を進めていきたいと考えている。（危機管理室）

○その他の質問項目
「個人情報保護法について」「教育問題」

民生児童委員の活動に必要な個人情報の提供について



三浦和一議員

問 ①活動に必要な個人情報提供は、法の施行前後でどのように変わったか②法の施行後、個人情報の取り扱いについての苦情③民生委員協

議会において、市に対する個人情報に関する意見④災害時要援護者名簿の作成や高齢者所在不明問題の調査に当たったことのような調査を依頼・どのような情報を提供したか⑤活動に必要な個人情報の提供と法との関係、市からの情報提供の適切な運用のためにはどのようなことが必要か、それぞれ伺いたい。

答 ①民生委員・児童委員への情報提供については、

これまで活動に必要と思われる情報を提供しており、法の施行前後で特段の変化はない。②住民のプライバシー意識の高まりもあり、訪問しても個人情報に対する過剰な反応から、地域住民とのコミュニケーション

市政を問う

「自主防災組織と自主防災訓練について」

○その他の質問項目

「自主防災組織と自主防災訓練について」

「自主防災組織と自主防災訓練について」

農業基盤の再構築と
地域力の強化について



杉田茂実議員

問

①本市農業の現状と問題点②平成20年度実施の農業実態調査結果から本市農業の再構築は必要か③「熊谷市農業振興計画（仮称）」の策定について、他市の独自の計画を調査しているか。本市独自の計画を策定するのか④埼玉県農業大学校との連携⑤農業実態調査結果から農家が希望するもの⑥本市の平成19、20、21年度農業産出額、農業予算及び農業関係部署職員数の推移について、それぞれ伺いたい。

答

①本市の現状は、大消費地である首都圏の中に位置する農業生産地として、その好立地を生かし、野菜、果樹などが県内全域に流通している一方、問題点として全耕地面積の7割を水田が占め、大部分は零細な生産規模に加え、従事する生産者も高齢化が進み、生産構造としては全体的に

い弱となっている。また、本市農業振興地域整備計画策定調査報告書で、生産者と販売者の連携不足も指摘を受けている。②後継者不足や高齢化に対する農業就業者の確保・育成および担い手、経営体に対する集落営農・農業生産法人の推進、農村自然環境の保全・再生、農産物のブランド化などの課題があり、これらを検討し、所得の向上により農業が職業として選択し得る魅力とやりがいのあるものに、また、地域資源の維持管理や農村コミュニティの活性化による地域全体の発展につながるよう再構築を図っていく必要がある。③川越市、高崎市、船橋市などで策定されているが、国の動向を十分注視し研究したい。④本市農業振興を進めるうえで有益な施設であり様々な観点から連携を図っていき

たい。⑤担い手育成と食の安全・安心への対策が高い割合を示している。⑥産出額は国で市町村別統計調査を行わなくなり出ていない。予算額・職員数は平成19年度から順に約23億6,100万円・52人、約12億2,300万円・43人、約11億6,100万円・43人。（農業振興課）

農業分野における
環境政策について



黒澤三千夫議員

問

①本市の農業分野における環境政策の現状と今後の方向性②農地・水・環境保全向上対策の概要と実施状況・評価と課題について、それぞれ伺いたい。

答

①自然環境保全の面から、米麦・園芸においては、たい肥等の有機物を有効利用した土づくりの励行や、環境に悪影響を及ぼさない適切な施肥、病害虫の防除、廃棄物の適正な処理等、畜産においては、たい肥等の一層の利用の促進、悪臭等の発生を防止・低減する取り組みの励行等について、県大里農林振興センターや県熊谷家畜保健衛生所、JAくまがやなどと連携を図り、普及・推進していく。温室効果ガス削減の面からは、新たな機械の導入に際し、省エネ型機械の導入を推進、機械の使用に関しても、非効率的なエネルギー消費を減らすよう、

保守点検・整備や効率的な農作業の啓発を行っている。今後の方向性は、循環型農業を進めるとともに減農薬・減化学肥料による特別栽培農産物等の環境にやさしい農業の推進、作業用機械の稼働省略技術の普及や生産施設におけるエネルギー効率の向上に向けた技術の確立などを目指していく。

②概要は、市民共有の自然環境を守るため、地元組織が主体となった活動と環境にやさしい農業への取り組みに支援を行うものである。実施状況は、市内35地区で共同活動が行われており、対象面積は、約3,700ヘクタールで農振農用地の73%である。また、平成22年9月に農林水産省が中間評価を行っており、「水路の浚渫や草刈など農業施設の管理に関する活動への参加者の増加があった。」などが評価され、本市も同様である。課題としては、「高齢化の進む中で、農業者から次代のリーダーをどのように育成していくか。」などがあると考えている。（農業振興課）

○その他の質問項目

「市営団地について」

「ペットの火葬施設について」

暑さ対策について



吉原邦陽議員

問

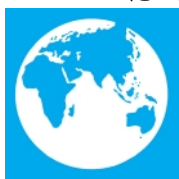
①熱中症対策を強化し熱中症で亡くなる市民を出さないような来年度の市の取り組み②多くの市民が暑さ対策に取り組むことができる、きめ細かな助成制度を考えているか③太陽光発電への助成制度について、制度が創設されてからこれまでの助成件数と予算規模、来年度の実施に向けた考えについて、それぞれ伺いたい。

答

①熱中症対策の新たな取り組みとしては、今年10月に若手職員を中心とした「熊谷市暑さ対策プロジェクトチーム」を立ち上げた。このチームは、本市の暑い夏をクールダウンし、暑さから市民を守るなどの新たな方策を調査研究し、企画立案する組織である。現在、プロジェクトチームでは、これまで実施していなかった新たな熱中症対策等を検討しているところであるが、来年度の予算措置を含め、事業化に向けて取り組んでいきたいと考えている。②プロジェクトチームで行う、先進事例の研究や、民間企業や学校との連携を図るなかで、検討していきたいと考えている。今後は、熱中症予防をはじめとする従来からの施策に加え、将来のまちづくりにつながる、中、長期的な視点に立った、多様で効果的な暑さ対策に取り組んでいきたい。③制度を創設した平成19年度は、予算額1,200万円に対し50件、20年度は予算額1,200万円に対して64件、21年度は予算額1,200万円に対して69件の補助を行った。本年度は、さらなる普及・拡大を図るため、予算額を1,500万円とし、177件の申請を受け付けた。来年度についても、地球温暖化対策の推進のため、事業実施に向けて努力していきたい。(企画課)

○その他の質問項目

「子育てするなら熊谷市のあり方について」「教育委員会の役割、あり方について」



幹線第3号線の

早期開通について



新井清次議員

問

幹線第3号線の①平成25年度の開通目標について②財源確保の取り組みについて、それぞれ伺いたい。

答

①幹線第3号線については、JR高崎線の南側を東西にはしり、中心市街地と籠原地区とを結ぶ重要な幹線道路で、籠原地域の発展と中心市街地との連携強化を図り、まちづくりを進めていくうえで極めて効果的な事業であると認識している。現在、未整備区間となつている熊谷運動公園北側から籠原地区までの延長1,550mの区間について、平成20年度から用地買収に着手し、鋭意事業を進めているところである。今後の予定としては、整備効果を早期に発揮させるため、平成25年度までに県立熊谷西高等学校東側の市道40398号線までを供用開始させ、平成27年度の全線開通を目標に、地元の皆様のご協



熊谷さくら運動公園北側の幹線第3号線

食と農を活かした

まちづくりについて

その3



大嶋和浩議員

問

①後継者育成及び就農支援②学校給食への地元農産物使用の推進③ふれあい農園・観光農園の促進④農産物のPR⑤熊谷農業高校、農業大学校との農業振興における協働事業について、それぞれの成果と課題、今後の取り組みについてどのように考えているのか伺いたい。

答

①現在、27の集落営農組合が設立されており、これらの組合の資本整備等に対して支援を行っている。また就農支援については、今年度「熊谷市農業サポート人材バンク」を設置し、農家で働きたい人・農業労働力を必要とする農家を募集し、現在、それぞれ5名が登録している。また、農業者以外からの新規参入希望者等を就農させることを目的に、「明日の農業担い手育成塾」を設置し、研修等を支援している。②地元産

市政を問う

の野菜を使用するように努めている。また、熊谷学校給食センターでは、月1回ふるさと給食として、熊谷や埼玉県産の食材を活かした献立を提供したり、「給食だより」に地場産物を紹介する記事を載せて各家庭に配布したりして、地元農産物使用の推進に努めている。③市が設置した農園が2カ所、JAくまがやが設置した農園が1カ所の、計3カ所がある。364区画のうち350区画が利用されている。今後も、広報等を利用してPRを続けていきたい。また、観光農園は、民間で2カ所開設されている。観光農園の実施には、受け入れ先の農家との連携が不可欠であり、研究事業を通じて、農業者の観光農業への理解を深めていきたい。④市のホームページ等への掲載のほり旗の設置及び各種イベント等によりPRを行っている。⑤後継者、新規就農者の育成・支援などでの協働労働が可能か検討していきたい。

(農業振興課)

○その他の質問項目

「行財政改革について その13」「自転車ネットワークの構築と活用について」「骨太のまちづくりについて」

人口減少時代における
地域政策



森 新一議員

問

①本市の少子化の現状と対策について②人口減少と少子化時代の幼児保育への今後の取り組み③小学生・中学生の激減と、今後の本市の対応策④単身高齢者への福祉サービス⑤高齢者雇用機会について、それぞれ伺いたい。

答

①本市の人口のうち、出生数では、平成19年度、1,660人、20年度は1,586人、21年度は1,563人と減少している。少子化対策としては、中学校卒業までのことも医療費の無料化、地域子育て支援拠点の整備やファミリーサポート・センター事業等子育て支援を重点施策として進めている。②女性の社会進出や景気の低迷などから、女性の就労機会が増加し、保育所入所希望者は年々増加している。こうした保育需要に対応するため、民間保育所の定員増や来年4月には、籠原駅前に新

たな保育所を整備するなど、保育所の受け入れ人員の増加を図っている。一方、国では幼稚園と保育所を一体化した「こども園」構想を打ち出し、検討が進められているが、そうした国の動向も注視し、保育の充実に努めていきたい。③今後、数年間の小学生、中学生の数は、ゆるやかな減少傾向にあるが、当分の間、現状の学校数を維持していきたい。④「軽度生活援助事業」「日常生活用具給付事業」「ふとん乾燥サービス」「配食サービス」等の事業を実施している。

⑤高齢者の雇用に向けた就職支援セミナーをハローワーク熊谷と共催で実施するほか、シルバー人材センターに対し管理運営費の一部を補助し、高齢者の就業機会の拡大に対する支援を行っている。(長寿いきがい課)



ハローワーク熊谷

市の自然災害に備えての
対応策について



新井 宏議員

問

①自然災害に備えての、市の対応策の基本的な考え方②自主防災組織の現状③要援護者の把握と更新④関係業者との災害時の協定⑤避難の広報⑥避難者への情報、水、トイレ対策と指揮命令系統⑦災害時の交通の確保等公共物の復旧対策⑧避難住宅について、それぞれ伺いたい。

答

①深谷断層による地震被害や、荒川、利根川による洪水被害を想定した日ごろの備えが肝要であると認識しており、市民の生命と財産を守ることが、最大の責務であると考えている。②本年12月1日時点で149組織が結成され、組織されていない自治会に対しては、組織するよう要請している。③災害時に支援が必要な方の同意を得ながら「災害時要援護者名簿」の作成を進めており、今後定期的に更新していきたい。④現在、12の民間事業者等と物資供給などの協定を締結している。⑤避

難が必要な災害の場合、災害対策本部が「避難の準備」、「勧告」、「指示」を発令することにしており、防災行政無線で広報するほか、広報車による巡回放送等で、お知らせする。⑥情報は、災害対策本部の指示に基づき、避難所の担当職員が直接伝えるほか、避難所の掲示板、メール等で情報提供する。水は、市が保有する給水車等を利用するほか、他の自治体等に応援を要請し供給する。トイレは、災害用トイレの備蓄を進めているほか、取り扱い業者と支援協定を締結し、優先供給を受けることになっている。⑦道路管理者、電力供給事業者等と連携し、被害状況の情報収集に努め、緊急性等を考慮のうえ対策を行う。⑧災害救助法が適用された場合、県が応急仮設住宅を建設することになる。市営住宅の空き部屋を提供することも、県に県営住宅の空き部屋の提供を要請するなど、既存住宅の活用も図りたいと考えている。

(危機管理室)

○その他の質問項目

「リバースモーゲージ」



荒川

本市の企業誘致について



大久保照夫議員

問

企業誘致に関する①過去の5年間の総括②今後の目標及び取り組み方③新たな企業用地を市主導で創出していく考えはあるか④企業から立地希望があった場合、市としてどのような支援が有効と考えるか、それぞれ伺いたい。

答

①企業誘致は、工業の振興に限らず、就労機会及び定住人口の増大や消費の拡大、また、税収面からも本市経済に与える波及効果は極めて大きいものがあり、重要施策の一つとして取り組んでいる。このため、平成17年10月の合併時には、工業振興等に取り組み「産業振興課」の設置、18年4月には企業立地を促進するための「熊谷市産業立地促進条例」の施行、20年4月には産業拠点や産業誘導エリアの整備を手がける「産業基盤整備室」の新設など、組織の充実と企業誘致に努めてきた。

介護予防の現状について



松本貢市郎議員

問

①都市公園内の高齢者の健康増進を想定した健康遊具(ストレッチャや階段式の昇り降りができる器具など)の現在の整備状況はどのようなものか②今後の公園内の健康遊具の整備予定について、それぞれ伺いたい。

答

①近年、市民の健康志向が高まる中で、生涯スポーツや高齢者の介護予防の観点から、公園内に健康遊具等の整備を計画的に行っている。



熊谷さくら運動公園の健康遊具

市民相談の中からカーブミラーの管理について



谷 幸代議員

問

①カーブミラーの設置状況について②カーブミラーが破損した場合の発見方法として、市民通報と職員パトロールの比率はどのようなものか③カーブミラーに連絡先の表示が無く、どこに連絡してよいか分からないと思われるため、シール等により連絡先の表示ができないか、それぞれ伺いたい。

答

①カーブミラーは、公安委員会と市が設置しており、それぞれの設置者が管理している。市が管理するカーブミラー



カーブミラー



妻沼西部工業団地



ゴムチップウレタン舗装のジョギングコース



市内に設置されているカーブミラー

ブミラーは、市内全域で4,636基設置している。②補修等については、ミラーや支柱の交換、角度調整を合わせて、平成21年度実績で180件の補修を行っており、このうちの169件、約94パーセントが市民の皆様からの通報による。③市が管理するカーブミラーには、熊谷市名または市章を標示しており、これによって損傷等を発見した市民の皆様から市役所に連絡をいただいていると思われる。鏡面にシールを貼りつけるとカーブミラーの機能を阻害するため、表示方法や表示箇所について検討した後に実施したい。

(維持課)
○その他の質問項目
「発達障がい対策について」

ワクチン接種の
公費助成について



大山美智子議員

問

ワクチン接種の促進を図る目的で山形県では、子宮頸がんワクチン、ヒブワクチン、肺炎球菌ワクチンへの

県の独自助成を行う補正予算を12月議会に提出した。また、秩父市では12月議会に市単独事業で行う現在中学3年の女子生徒を対象に、費用の一部を助成する補正予算議案が提出された。子育て支援をいっそう進めていただく観点から①子宮頸がんワクチン助成の年齢幅を広げることについて、来年度から女子中学生の子宮頸がんワクチン接種が全額公費負担となるが、年齢幅を広げることについてどのように考えているのか。少なくとも現在の中学3年生にまで拡大できないか。②ヒブワクチンの公費助成について、前回の答弁で「対象者数は約8,000人、3,000円の公費負担の場合、概算1,000万円に

答

①子宮頸がんワクチンの助成は、中学1〜3年生を対象に接種費用の全額助成

をする事業を平成23年度から実施するが、対象年齢の拡大については、今後、財政状況等勘案しながら検討していきたい。②ヒブワクチン、肺炎球菌ワクチン費用の公費助成は、国の補正予算の中で、接種に対する支援策も盛り込まれており、現在、その概要を調査しており、それらを踏まえ検討していきたい。

(健康づくり課)

○その他の質問項目

「子育て支援のための相談窓口等の充実について」
「別府荘等公共施設のトイレの洋式化について」



日本一暑い熊谷だからこそ
学校等にエアコンの設置を



桜井くるみ議員

問

今年の暑い夏を受け、工

年内設置率は22・7%である。本市は体育館の建て替えがあるので無理だということであるが、①体育館の耐震化の終了予定は、いつになるのか。



答

①体育館の耐震化については、平成21年度に実施した耐震診断の結果、今後、耐震化を要する小・中学校の

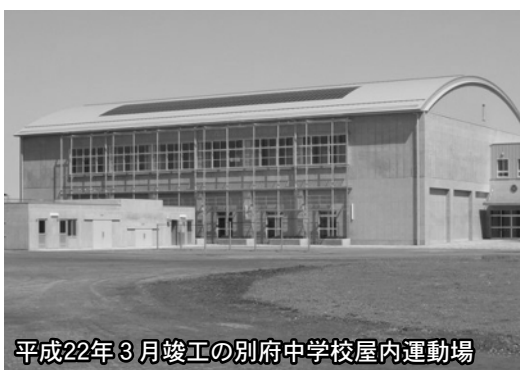
体育館は、19校である。市の

財政状況等流動的であるが、例えば平成23年度以降、毎年3校の改築工事を実施した場合、平成29年度に体育館の耐震化が終了する予定である。②全体を10年間でリース契約したとして計算すると、概算で、年間、約1億8,000万円となる。これに電気代として、年間約5,000万円を試算している。また、財政調整基金を使用しているが、財政調整基金については、財源等を含めて検討してきたが、現状でのエアコン設置は、難しいと考えている。

(教育総務課)

○その他の質問項目

「希望するすべての子どもたちが利用できる児童・学童クラブを」



平成22年3月竣工の別府中学校屋内運動場

福祉行政・介護保険制度
について



林 真佐子議員

問

厚生労働省が、2012年度の介護保険制度改定に向けて取りまとめた最終報告の素案は、「介護保険の利用者負担を、年間所得200万円以上の人は1割から2割に倍増」「ケアプランを無料から有料化へ」、また、要支援者向けの掃除や調理などの家事援助について、市町村の判断で保険給付の対象から外せる仕組みをつくり、その判断を市町村にまかせる方針を固めたこととされている。さらに、施設の相部屋に入居している高齢者から光熱水費に加えて、新たに月5,000円の室料を徴収することや、低所得者の軽減も支給要件を厳しくするなど、負担増が目白押しである。一方で65歳以上の保険料が月5,000円（現在は平均4,160円）を超えかねないとしながら、軽減のための公費負担引き上げは「困難」と切り捨

答

①社会保障審議会が示した次期制度改正の意見書では、高所得者の利用者負担の引き上げや、要支援など軽度者への生活援助サービスの縮小などの検討が求められている。仮に、生活援助サービスが、保険給付から除外された場合、一般財源で補うことは現状では困難と思われることから、今後とも財源問題を含め、国の動向を注視していきたい。

た。今でも「保険あって介護なし」と言われているのに、さらなる改悪は絶対許せない。①介護保険制度の諸問題と対応策について②介護保険の見直しによる影響について③「特別養護老人ホーム」の待機者の現状と解消の見通しについて、それぞれ伺いたい。

②現時点では、制度の見直しの内容が明らかになっていないので、その影響について考察するのは、困難である。③市内の特別養護老人ホーム10施設、定員740人に対する市民の入所待機者状況については、本年3月末現在で369人である。

○その他の質問項目

「保育行政について」

「保育行政について」

ムサシトミヨの棲む
元荒川の浄化政策について



磯崎 修議員

問

①ムサシトミヨの減少理由と、それに対する有効策②熊久地区（市街化区域）はなぜ下水道整備ができないのか、それぞれ伺いたい。

①ムサシトミヨの生息調査については、5年に一度、元荒川の上流部約2キロメートルの区間で実施している。減少理由として、生活排水の影響が考えられているが、生活排水の流入がない県の天然記念物指定区間も同様に減少していることから、カモなどの水鳥による食害や藻刈りなどによりムサシトミヨの生息にとって大変重要な水草が、少なくとも減っていること等も考えられる。元荒川の水质の向上及び水草の増殖など、生息環境の整備が有効と考えられるため、今後も地域の皆様や環境保護団体などのご理解ご協力をいただきながら生息環境の改善に努めていきたい。

答

①ムサシトミヨの生息調査については、5年に一度、元荒川の上流部約2キロメートルの区間で実施している。減少理由として、生活排水の影響が考えられているが、生活排水の流入がない県の天然記念物指定区間も同様に減少していることから、カモなどの水鳥による食害や藻刈りなどによりムサシトミヨの生息にとって大変重要な水草が、少なくとも減っていること等も考えられる。元荒川の水质の向上及び水草の増殖など、生息環境の整備が有効と考えられるため、今後も地域の皆様や環境保護団体などのご理解ご協力をいただきながら生息環境の改善に努めていきたい。

問

②公共下水道整備は長い年月と多額の費用を要するため順次事業認可区域を設定しているが、熊久地区は事業認可地区ではないため、事業認可区域に編入し、認可区域を拡大する必要はある。しかし、現在の事業認可区域のうち非常に広範囲の未整備区域が残っているため新たな事業認可区域の拡大は難しい状況にある。今後、公共下水道は、平成32年までに現行の事業認可区域、平成37年度までに荒川左岸側の市街化区域の整備を目標としている。厳しい財政状況の中で、下水道事業の経営基盤強化を図り、整備推進を図りたいと考えている。ムサシトミヨは世界で本市の元荒川でのみ生息が確認され、絶滅が危惧されている貴重な生物であると認識しているためPR等に努めていきたいと考えている。

②公共下水道整備は長い年月と多額の費用を要するため順次事業認可区域を設定しているが、熊久地区は事業認可地区ではないため、事業認可区域に編入し、認可区域を拡大する必要はある。しかし、現在の事業認可区域のうち非常に広範囲の未整備区域が残っているため新たな事業認可区域の拡大は難しい状況にある。今後、公共下水道は、平成32年までに現行の事業認可区域、平成37年度までに荒川左岸側の市街化区域の整備を目標としている。厳しい財政状況の中で、下水道事業の経営基盤強化を図り、整備推進を図りたいと考えている。ムサシトミヨは世界で本市の元荒川でのみ生息が確認され、絶滅が危惧されている貴重な生物であると認識しているためPR等に努めていきたいと考えている。

答

②公共下水道整備は長い年月と多額の費用を要するため順次事業認可区域を設定しているが、熊久地区は事業認可地区ではないため、事業認可区域に編入し、認可区域を拡大する必要はある。しかし、現在の事業認可区域のうち非常に広範囲の未整備区域が残っているため新たな事業認可区域の拡大は難しい状況にある。今後、公共下水道は、平成32年までに現行の事業認可区域、平成37年度までに荒川左岸側の市街化区域の整備を目標としている。厳しい財政状況の中で、下水道事業の経営基盤強化を図り、整備推進を図りたいと考えている。ムサシトミヨは世界で本市の元荒川でのみ生息が確認され、絶滅が危惧されている貴重な生物であると認識しているためPR等に努めていきたいと考えている。

○その他の質問項目

「民間委託化の進捗状況と今後の計画について」



ムサシトミヨ

熊谷市の排水処理計画
について



山田忠之議員

問

①熊谷市排水処理基本計画の基本方針について②下水道計画区域の整備が完了するにはおよそ何年位かかるか③市町村整備型の合併処理浄化槽が効果的と思われるが、市の見解は④第一水光園、荒川南部環境センター、妻沼南河原環境施設組合におけるそれぞれ処理量と今後の見込み⑤第一水光園から下水道管への接続はできないのか、それぞれ伺いたい。

①熊谷市排水処理基本計画の基本方針については②下水道計画区域の整備が完了するにはおよそ何年位かかるか③市町村整備型の合併処理浄化槽が効果的と思われるが、市の見解は④第一水光園、荒川南部環境センター、妻沼南河原環境施設組合におけるそれぞれ処理量と今後の見込み⑤第一水光園から下水道管への接続はできないのか、それぞれ伺いたい。

答

①公共下水道は中間目標年度の平成32年度までに

①公共下水道は中間目標年度の平成32年度までに完了し、その後、荒川左岸の市街化区域を平成37年度までに整備する方針である。農業集落排水は、今後、新規の着手は行わないとし、整備計画を持たない区域については合併処理浄化槽により整備する方針である。生活排水処理率100%の実現に向け事業の

市政を問う

推進を図りたいと考えている。
 ②目標年度は37年度であるので、約15年後を予定している。
 ③浄化槽を設置する際の自己負担が通常の設置に比べ少なく済むことから、設置の推進が図れ自治体として適正な浄化槽の維持管理が担保できる。
 反面、設置に伴う市の財政負担が膨大になることや特別会計を設けるとともに、設計、施工管理や使用料の徴収等新規事務が発生することによる新たな職員の配置が必要になるので、今後研究していきたい。
 ④平成21年度実績では、第一水光園が5万5,475キロリットル、荒川南部環境センターが1万1,590キロリットル、妻沼南河原環境施設組合が1万1,789キロリットルである。10年後の見込みは、それぞれ順に3万4,690キロリットル、1万1,170キロリットル、8,610キロリットルである。
 ⑤同施設は整備の老朽化が進んでいるため、施設整備に伴う費用や荒川左岸北部下水道への新たな負担金等費用対効果を考慮しながら研究していきたい。
 (環境衛生課)
 ○その他の質問項目
 「経費の削減について」

熊谷の子どものための教育について



富岡信吾議員

問 ①進路相談に関する今年度の取組の指導と改善について②進路相談における熊谷市の基本的な方針は、また、留意点や注意点を各学校にどのように指導したのか、それぞれ伺いたい。

答 ①進路指導については、今年度も市内の全中学校で、生徒・保護者を対象とした説明会を行うなど、新しい入試制度への対応に努めている。また、市内の高等学校長との中高連絡協議会から得た進路情報等を活用し、生徒個々の学習状況、部活動等に応じた進路相談を、年間を通じて行うよう各中学校に指導をした。中学3年生は特に、今、具体的な進路選択の真っ最中である。本年度の進路相談の回数は、中学1、2年生で一人当たり平均年4・4回、3年生では5・6回と、概ね昨年の2倍となっている。②個々の生徒学習



県立妻沼高等学校での高校授業体験学習

状況だけではなく、将来の職業及び自分の生き方や進路しようにする上級学校の特色などにに基づき、本人が主体的に選択決定できるようにすることを進路相談の基本としている。それぞれの上級学校の選抜基準の正確な把握、様々な査定資料の取り扱い等については、校長会をはじめ、教頭会や進路指導主任会を通じて、中学校だけでなく小学校にも、改めて指導したところである。
 ○その他の質問項目
 「熊谷の子どものための食育と学校給食について」
 「これからの熊谷の更なるスポーツ振興について」

荒川河川敷(地内)の有効利用について



新井正夫議員

問 ①荒川河川敷の利用について、多くの住民が望んでいるが、市の考えは②荒川河川敷の占用基準となるものは③占用面積の制限は④荒川北縁は川辺に近づけない場所が多く、河川空間の利用ができません意味がないが、憩いの場やレクリエーション広場で川べりまで降りられる場所等の整備ができないか⑤国の河川占用許可に関する規制について、それぞれ伺いたい。

答 ①総合振興計画の中で、市民の意向等を踏まえ、河川空間を憩いの場やスポーツ交流の場として整備し有効活用を図り、市民の健康増進や家族のふれあいなどが推進されるものと考えている。②平成9年に策定された国土交通省荒川水系河川空間計画により、保全ゾーン、緩衝・移行ゾーン及び利用ゾーンの3つの河川空間区分に基づき占

用されている。③保全ゾーンで当該区域の20%以内、緩衝・移行ゾーンで45%以内、利用ゾーンでは80%以内となっている。④国土交通省によると、久下地域は、保全ゾーン及び緩衝・移行ゾーンとなっており、自然環境や河川景観の保全を主体とする地域で、河川敷利用について制限をされており、河川空間の区分から公園や広場などの面的な利用は規制しているとのことである。しかしながら、自然観察や散策、魚釣りなどの利用のための通路の整備等は、周辺環境に配慮した最小限の利用であれば占用協議を受けるということである。⑤ゾーン区分に基づき、現在、流域市町村の占用だけを許可しているとのことである。
 (公園緑地課)
 ○その他の質問項目
 「熊谷市産業祭について」



市民の憩いの場・荒川河川敷

浄化槽市町村整備推進
事業について



加藤恒男議員

問 ①浄化槽市町村整備推進事業を本市に導入することができないか。②その際にPFI事業が検討できないか、それぞれ伺いたい。

答 ①本事業は、合併処理浄化槽の設置及び維持管理を市が行うものであるが、事業の基本となるのは、実施する地域の住民の合意が前提となる。本事業を個人設置型事業である「浄化槽設置整備事業」と比較すると、メリットとして、設置に伴う住民の費用負担が少額であることや適正な維持管理が担保できること及び設置の促進が図られること等が挙げられる。また、デメリットとしては、設置費、維持管理費ともに市の財政負担が大きく増えることや浄化槽使用料の徴収等、新たな事務が発生することなどがある。②PFI事業については、最近、自治体での導入事例が増えて

おり、この事業は民間事業者が市に代わって、浄化槽の設置と維持管理を一体的に請け負い、効率的かつ効果的に浄化槽の整備と適正な維持管理ができるものとして、一時的には、市の財政的、事務的負担の軽減が図れるとともに、市内事業者の育成及び活性化が図られるものと考えているが、

一方では、後年度にその設備の買い上げ等で、大きな財政負担が生じることが懸念される。また、本事業は、浄化槽の設置の促進や維持管理の徹底、また、PFI事業による市内事業者の活性化等、有効な手段であると考えているが、市の財政負担が膨大になることや、既存の合併処理浄化槽設置者への対応、また、特別会計で経理を処理することから、税負担の公平性等、様々な課題もあるため、今後、総合的に研究していきたい。

○その他の質問項目
「市の文化財について」



毎年5月に開催しているエコライフフェアでの浄化槽を普及するための展示

住宅リフォーム事業の
本格的実施で市内業者の
支援を



高橋 初議員

問 国内経済は、急速に悪化し中小零細業者の経営も危機に直面している。日本共産党が実施している「アンケート」にも回答を寄せた6割が「景気が悪くなった」と回答している。中小業者の仕事を増やすのが大きな課題となっている。そこで、再度の質問となるが、住宅リフォーム助成制度の本格実施を求め質問する。①中小業者の仕事を増やすためには、耐震改修だけでなく、高齢化の進展が予想されるなかで、トイレや浴室の改修を進める場合、この住宅リフォーム助成制度を活用できれば対象業種が拡大できるのではないか。②昨年度実施した事業で、どれくらい

の経済波及効果になったのか。昨年度で見ても1,095万円の補助で、24倍の仕事起こしになった。市として仕事起こしの具体策を、それぞれ伺いたい。

答 ①助成事業の拡大については、現在の厳しい経済状況の中で、限られた予算の選択と集中を進める中では、環境への配慮を目的に、現在の住宅リフォーム助成制度の実施に取り組んでいきたい。

②経済波及効果は算出していないが、補助対象工事費としては、「建築物耐震改修補助事業」が、240万円、「住宅用高効率給湯器設置費補助事業」が、3億2,648万円である。また、具体的な市内中小業者の支援策としては、小規模修繕契約希望者登録制度に基づき優先的に工事を発注することで支援している。

○その他の質問項目
「土地区画整理事業の見直しについて」
「米農家の猛暑被害に対する支援について」
「ムサシトミヨの保護の促進を」



住宅街

地方財政破綻^{はたん}
の本質的原因について



松浦紀一議員

問 ①本市の社会保障費総額の状況②歳出総額に占める扶助費の比率と経常収支比率に及ぼす影響③今後の高齢化率の予測と社会保障費・扶助費の増加が財政に与える影響④国のかたちを示す税制度

について地方自治体の首長としての市長の所感について、それぞれ伺いたい。

答 ①社会保障費総額の推移資料はなく、国立社会保障・人口問題研究所の資料によると昭和55年度が24兆7,736億円、平成2年度が47兆2,203億円、平成12年度が78兆1,191億円、平成20年度は94兆848億円となり、昭和55年度を100とした場合の平成20年度は、379となる。②合併前は旧熊谷市の値となるが、平成12年度が9・3%、平成16年度が14・6%、合併

市政を問う

後の平成21年度が17・4%である。平成12年度を100とした場合の平成21年度は、187となる。また、経常収支比率は、平成12年度の74・7に対し、平成21年度は90・7と上昇。扶助費の増加により経常収支比率も悪化し財政を圧迫していることを示している。

③65歳以上の老年人口による本市の高齢化率は、平成22年4月1日現在、21・25%である。国立社会保障・人口問題研究所による予測では、平成32年に30%、平成47年に36%となる。そのため扶助費の増加は避けられない状況にあり、国の本質的な対策が講じられない限り、経常収支比率はさらに悪化し、本市独自の政策が打てなくなるなど、厳しい状況に追い込まれるものと考えている。

④サーブスには応分の負担が必要であるので、国民にどこまでのサーブスを提供するのかを明確にし、その主たる財源となる税制度の改革に取り組む必要があると考えている。

(財政課)

○その他の質問項目

「ひとり親家庭に対する就業支援について」

「熊谷市の重点課題の現状について」

ほうりきほうれんせい
法力房蓮生法師

連携都市交流



滝沢 肇議員

問

①本市の歴史と熊谷寺について②本市と熊谷寺との現状について③蓮生法師ゆかりのお寺について④ゆかりの寺を基軸とした都市間交流について、それぞれ伺いたい。

答

①熊谷寺は、直実が晩年、法力房蓮生と称し、故郷熊谷の館跡に草庵を結び、教えを説いたのが始まりと伝えられている。その後、天正年間、幡随意上人が中興し、江戸時代には、関東最初の念仏道場として隆盛を極めた。また、明治時代初めには、境内に小学校や熊谷県庁が置かれたほか、大正15年から昭和54年までは、図書館が設置されていた。熊谷寺は、「直実・蓮生」とともに、本市の歴史を語るうえで、重要な位置づけとなっている。

②現在、寺は一般開放されていないが、これまで、前住職、現住職ともに、市主催の講座や熊谷寺見学、図書館での展

示における資料提供等の協力をいただいている。③蓮生が開山した寺では京都府長岡京市の粟生光明寺、京都市の蓮池院熊谷堂や法然寺、兵庫豊岡市の蓮生寺、長野市の仏導寺などがあり、ゆかりの寺としては、神戸市の須磨寺、京都市の清涼寺、岐阜県揖斐川町の横蔵寺などがある。④行政が寺を基軸とすることは難しいところがある。熊谷を代表する「直実・蓮生」を、双方の都市共通のキーワードとするのは、交流の一つの選択肢となるものと捉えている。

また、都市間交流の基本は市民交流であり、活発な交流には市民意識の高揚が重要となるので、市としては、市民グループ等、関係団体への働きかけや、「直実・蓮生」に関連する事業等の充実を図っていききたい。

(広報広聴課)

○その他の質問項目

「COL・SAITAMA 戦略特区構想と本市の対応」

「埼玉県ブランド米「彩のかがやき」の功罪」



法力房蓮生法師
とうりきほうれんせい
(東行逆馬の図)

行財政改革特別委員会
松島町・一関市を行政視察



松島町議会で説明を受ける委員



一関市議会で説明を受ける委員

行財政改革特別委員会では、10月25日に、宮城県松島町を、翌26日には、岩手県一関市を訪問し、「議会基本条例」についての説明を受けました。

松島町では、「議員自らノルマを課すために議会基本条例を制定した。住民の考えと議員の考えには差がある。その差を少しでも縮めるため、また、議員の活動を住民に理解していただくために、議員が各地域に向いて議会の活動をしようとしたためである。」という同町議長の説明を受けました。また一関市では、「合併を契機に、議会基本条例を制定した。しかしながらその後、岩手・宮城内陸地震が発生したため、その対応に追われ、条例は制定したが、活動はしてこなかった。地震後の対応も一段落したことから、今後、議会の活動について住民に理解してもらえよう検討していく。」という同市議会運営委員長からの説明を受けました。